

記載例

平成29年分 特定一般用医薬品等購入費を 支払った場合の所得控除に関する証明依頼書

平成29年8月30日

北海道後期高齢者医療広域連合長 宛て

証明依頼者氏名 広域太郎



次のとおり租税特別措置法施行令第26条の27の2第1項の規定に基づき厚生労働大臣が定める健康の保持増進及び疾病の予防への取組を行ったことの証明を依頼します。

ふりがな	こういき いちろう	性別	男・女
氏名	広域 一郎		
住所	〒060-0062 札幌市中央区南2条西14丁目		
被保険者番号	01234567	生年月日	大正13年5月16日
勤務先	なし	健診名	後期高齢者健康診査
健診実施機関(※1)	北海道病院	受診日(※2)	平成29年8月1日

※1 実施医療機関名が不明な場合は、記載不要です。

※2 平成29年1月1日以降に受診し、確定申告の対象となる年と同一の年に受診したことが必要です。(詳細は裏面をご覧ください。)

年分 特定一般用医薬品等購入費を 支払った場合の所得控除に関する証明書

上記の者は、上記のとおり租税特別措置法施行令第26条の27の2第1項の規定に基づき、厚生労働大臣が定める健康の保持増進及び疾病の予防への取組を行ったことを証明します。

こちらは記載しないでください

年 月 日

【証明者】 北海道後期高齢者医療広域連合

連合長

印

＜被保険者の方へ＞

○租税特別措置法第41条の17の2の規定に基づき特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の所得控除（セルフメディケーション税制（医療費控除の特例））の適用を受けようとする場合であって、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づく健康診査を受診したことの証明が必要な方は、この依頼書に必要な事項をご記入の上、お住まいの市区町村にある後期高齢者医療担当の窓口にご提出下さい。

○ただし、以下の領収書や結果通知表等があれば、保険者からの証明は必要ありません。該当する領収書や結果通知表等を確定申告書に添付するか、確定申告の際に提示して下さい。

- ・インフルエンザの予防接種又は定期予防接種（高齢者の肺炎球菌感染症等）の領収書
- ・予防接種済証市町村のがん検診の領収書又は結果通知表
- ・職場で受けた定期健康診断の結果通知表
※ただし、「定期健康診断」という名称又は「勤務先（会社等）名称」の記載が必要。
- ・特定健康診査の領収書又は結果通知表
※ただし、「特定健康診査」という名称又は「保険者名（ご加入の医療保険の名称）」の記載が必要。
- ・人間ドックやがん検診を始めとする各種健診（検診）の領収書又は結果通知表
※ただし、「勤務先（会社等）名称」「保険者名（ご加入の健保組合等の名称）」の記載が必要。

【注：いずれの場合でも、提出書類には次の①～③の記載が必要です。】

①氏名

②取組を行った年

（平成29年1月1日以降に受診し、確定申告の対象となる年と同一の年に受診したものであること）

③事業を行った保険者、事業者若しくは市町村（特別区を含む）の名称又は診察を行った医療機関の名称若しくは医師の氏名。

○依頼書を提出して保険者から証明を受けた場合は、確定申告書にこの証明書を添付するか、確定申告の際に窓口提示して下さい。

○本税制の対象品目など、詳細については、下記の厚生労働省HPをご覧ください。

（ <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000124853.html> ）

（参考）【セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）】

健康の維持増進及び疾病予防への取組として一定の取組（インフルエンザ予防接種、定期健康診断、特定健康診査、がん検診等）を行う個人が、平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間、スイッチO T C医薬品の年間購入額が12,000円を超えた場合、その超える部分の金額（生計を一にする配偶者その他の親族の分も含む。上限金額88,000円）が所得控除の対象となります。